

太陽光推進に落ちる影

やすだ もとはる
安田 智春

(しがく総合研究所)

～導入先行・議論は後追い～

太陽光へ集まる期待

5月21日に閉幕したG7サミットでは、7カ国合わせた太陽光発電の導入量を、2030年までに1TW以上と、現状の3倍強に増やすことが決定された。国際社会の脱炭素化は急速に進んでおり、抗うことのできない潮流となっている。

日本でも第六次エネルギー基本計画にて、太陽光発電の電源構成比を2019年の7%から2030年に14～16%へと目標を設定し

ている。

他にも、フィルム型の次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」も注目されている。従来の太陽光パネルに比べ、厚さは100分の1、重さは10分の1で、折り曲げて設置可能。開発競争が世界的に激しくなるなど、「太陽光」に期待が集まっている。

太陽光以外に選択肢がない

第六次エネルギー基本計画では、2030年以降新築の建築物に対して、太陽光パネル

や蓄電池などの設備導入を国策として組み込んでいる。

注目を集める東京都の太陽光パネル設置義務化も、こうした国の方針があつての取り組みであり、設備の導入は加速していくと見られる。

そうした背景には、2021年4月の地球温暖化対策推進本部及び米国主催の気候サミットにて、菅首相(当時)が「2050年目標と整合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。」と表明したが、「野心的」と表現した理由は、国際的な外圧により、非現実的な目標を押し付けられたためである。

ポテンシャルの期待される洋上風力はまだ黎明期、原発は国民世論もあり、再稼働が

中々進まず、太陽光の導入を急速に進める他ないのである。

しかし、こうした太陽光推進の裏には次のようなリスクもあるが、議論が不十分であることに筆者は危機感を抱いている。

導入が先行し、議論が後を追いかける

一つ目は「人権問題」である。現在、太陽光パネルの主要原料であるシリコンは世界生産の約4割が中国・新疆ウイグル自治区と言われている。同自治区では強制労働が疑われており、米国では2022年6月、強制労働で生産されたものではないと明白に証拠を示すことができない限り、同自治区が関与する産品輸入を原則禁止する「ウイグル強制労働防止法」を施行した。

そうした背景から世界では中国離れが進ん

でいるが、日本では20年度時点で太陽光パネルの輸入総額の8割が中国である（出典…「貿易統計」（税関HP））。我が国はウイグル問題への明確な姿勢を表明しておらず、G7でも唯一ジェノサイド認定していない。

日本は米国やEUら「西側陣営」のため、それらの国から圧力がかかりやすい。西側陣営と足並みを揃えることとなった場合の太陽光パネルの撤去、回収の損失や、代替の発電策など対策は進んでいない。

二つ目は「再エネ賦課金の更なる上昇」である。太陽光に限らず、再エネ全体の内容ではあるが、再エネ賦課金とは、再エネを導入している個人や企業が発電した電気を国が買い取り、その買い取り金額を、電気を使う国民全体で負担する制度である。

FIT制度の改正により適正化を図る変化図的なブラックアウトを起さされる危険を抱えている。

今回3つのリスクを挙げたが、こうしたリスクに対し、委員会でも「検討する」等の一方的な質問だけで、十分な議論がされないまま太陽光パネルの導入が先行している。東京都の太陽光パネル設置義務化についても一部の議員からは、税金の投入効果や住宅費用の値上げ幅についても試算すらされていないことが指摘されている。

こうした現状を放置したまま、太陽光発電を推進することは果たして国のためになると言えるだろうか。

勢いでの推進に「待った！」

十分な議論を

冒頭からご紹介したように、世界が脱炭素

もあるが、現在一人当たり平均年間1万円を超える賦課金負担は今後10年増加傾向にある。再エネ賦課金は低所得者の負担割合が大きくなる逆進性が問題視されており、賦課金の上昇は低所得者を更に追い込むこととなる。

三つ目は「発電事業者への外資ステルス参入」である。基幹インフラである電力系統の中で、経営実態が不透明な合同会社を利用した発電権利の売買が度々行われ、いつの間にか外資が保有している状況になる。

電力自由化は裏を返すと、日本の基幹インフラである電力供給に対し、実態不明の企業や外資のステルス参入を「政治が許した制度」とも言える。実際に山口県の岩国基地付近には、上海電力が参入している。

ハイブリッド戦争で基幹インフラが狙われる時代に、系統に組み込まれた外資による意

に傾き、日本でも東京都の取り組みなど、太陽光発電の可能性には大きな期待が集まっている。その背景には、西側陣営の一員である日本が、外圧により野心的な目標を掲げざるを得なかったという事情があり、他の発電で目標達成が見えない以上、太陽光発電を進める他ない状況にある。

しかし、そうした背景があるとはいえ、導入推進が先行し、人権問題や再エネ賦課金の更なる値上げ、外資のステルス参入などのリスクに対して、議論が後追いである現状に大きな危機感を覚えている。

こうした勢いでの太陽光推進に「ちょっと待った！」と警鐘を鳴らし、何が国民生活を豊かにするのか、しっかりと議論、検証をしてもらいたい。

